

近代的パラダイムにおける L. ロビンズの方法論の再考

名古屋大学経済学研究科 博士後期課程

田中啓太

I 序文

1870年代における限界革命は、限界概念の導入のみではなく、経済学を中心問題を、生産と分配から交換という個人の行為へ移項させた契機とされる。限界革命から現代の経済学へ向かう学問の潮流（近代的パラダイム）は、「方法論的個人主義」、「(近代的)主観主義」、「限界主義」およびそれらを基礎付ける「希少性システム」の経済把握に特徴付けられている（松嶋 1996）。その中で L. ロビンズ(Lionel Robbins, 1898-1984)は、これらの方法論的特質を特徴とする経済学者として位置付けられている。

ロビンズが述べるように、効用の個人間比較は本質的に規範的な価値判断の要素を含むものである。このために、A. C. ピグーなどの厚生経済学に見られる「限界効用の大小に基づく、富者から貧者への所得移転」問題の経済学的な正当性は否定された。ロビンズの経済学は、価値判断を問題とする倫理学とは区別され、L. ワルラスや V. パレート等の純粋経済学と同様な方向性を示すことになり、現代の新古典派経済学へ向かう潮流、近代的パラダイムの発端として位置づけられている。

本報告では、ロビンズが経済学から全ての価値判断を排除していない点を指摘した上で、彼の経済学は価値判断（心理的 *psychological* あるいは精神的 *psychical* 要素）を含むために、社会科学に属する学問であることを明らかにする。第 1 に『経済学の本質と意義』（Robbins 1st 1932 / 2nd 1935 / 3rd 1984 / 訳 1957）の中で用いられる価値判断（心理的要素）を、経済学から排除される倫理的な価値判断と、経済学に内在する価値評価 *relative valuations* に区別する。その上で *relative valuations* は目的と手段の選択を行う個人に仮定される心理的要素の一形態であり、この仮定が個人間の異質性を明確化していることを論じる。第 2 に、「目的を持つ *purposive*」行動と定義されるロビンズの合理性概念を取り上げ、ロビンズの考える経済主体は、自己の効用最大化を目指す個人（ホモ・エコノミクス）ではなく、利己主義に限定されない多様な価値基準に基づいて選択を行う個人であることを明らかにする。また前述の *relative valuations* の仮定と共に考察し、ロビンズが効用概念を本質的に採用していないことを論じる。最後に、本報告のロビンズ像と経済学の潮流との関わりについて考察する。本報告におけるロビンズは、個人間の同一性よりも異質性を重視し、これまでの理解と比較してより広い範囲の意味での合理性概念を保持している。このために個人間で何らかの同一性を仮定する効用概念の想定がその意義を持ち得なくなることから、ロビンズを純粋経済学への系譜に当てはめる理解が適切でない可能性を検討する。

II 経済学から排除される価値判断

先行研究に明らかであるが、ロビンズが経済学から排除した価値判断について、今一度確認しておきたいⁱⁱ。限界効用逓減の法則の拡張から導かれる効用の個人間比較は非論理的

であり、科学的根拠に欠けるものであるという彼の主張は次の文に現れている。

Aの選好は、重要さ順序においてBのそれよりも上位にたつ、と述べることは、Aはmよりもnを選好しBはmとnを異なった順序で選好する、と述べることは全く違う。前者は慣例的な価値判断の分子を含んでいる。したがってそれは本質的に規範的である。それは純粋科学の中に全くあり場所をもっていない。(Robbins 1932, 123 / 1935, 139 / 訳 209)

限界効用逓減の法則を用いることで、個人AとBの選好順序に関する客観的な尺度を想定すること、またAとBの効用を客観的に比較することはできない。「満足能力の同等性の仮定」や効用の個人間比較は、限界効用逓減の法則を「全く非論理的であるような領域へ拡張したもの」である。それは「必然的にいかなる実証科学の範囲にも属しない比較」である。(Robbins 1932, 121-124 / 1935, 137-140 / 訳 206-210)

更にロビンズは、仮に効用の個人間比較が可能であり、ある社会政策が社会的な効用を増加させると証明されたとしても、「これらの政策が実施されるべきである」と論ずることは非論理的であると述べる。この種の推論は「社会的な効用の増加が、社会的に必要なことであるか否か」という問題自体を暗黙の内に仮定しているⁱⁱⁱ。この問題を決定する何らかの規範は、経済学の一般法則の中には見いだされない。このようにして「べき」を含む倫理的な命題は、「である」を含む事実命題とは全く異なった平面にある^{iv}こととなる^{iv} (Robbins 1932, 126 / 1935, 142-143 / 訳 214)。

Ⅲ 経済学に内在する価値評価 relative valuations

一方、ロビンズは全ての主観的な価値判断が経済学から排除されるとは主張していない。彼は、経済主体の主観的な価値評価について以下のように述べる。

価値論の基礎が、個人がなしたいと思う種々さまざまなことがらは、彼にとって異なった重要さを持ち、したがってある一定の順序にならべることができる、という仮定であることを理解するためには、現代経済分析の多くの知識を必要としない。…結局それは次のことに帰着する。すなわち、われわれは、種々さまざまな可能な経験がわれわれにとって同等に重要であるか、ヨリ重要であるか、あるいはヨリ重要でないか、を判断することができるということ、これである。(Robbins 1932, 75 / 1935, 75 / 訳 114-115)

ロビンズは、価値論の基礎として選好の推移性の仮定を挙げ、この仮定が経験的事実から導かれるものであると論じる^v。選好の推移性は、個人が主観的に価値判断を行い、選好を相対的に順序付ける事が出来る、という意味のみを持つ。この仮定は、経済主体が選好を行う際に用いられる相対的な価値評価 relative valuations^{vi}を意味する仮定である。

relative valuations の尺度は一義的に定められたものではない。経済学の主体としての個人は、純粋な利己主義者や利他主義者、禁欲主義者、官能主義者等であり、またそれら全てが混在している可能性を持つ。(Robbins 1932, 87 / 1935, 95 / 訳 144-145)。この relative valuations の想定から、ロビンズは個人間の異質性を重要視していたことが伺える。

ロビンズによれば、経済主体の心理的要素である relative valuations の仮定を用いずに経済分析を行う事は不可能である。ある経済主体が、同等な重要性を持つ二つの目的と、それらを充足する一つの手段を持っている際、relative valuations が仮定されず目的の重要性の順序が付けられないのであれば、この経済主体は選択行為を行い得ない。従ってこの経済主体が行う行為は、経済学の分析対象として成立しないことになる(Robbins 1935, 13-14 / 訳 21-22)。このように、経済主体が目的を順序付けるために、relative valuations の仮定が必要となる。

ロビンズは、M. ウェーバーが没価値的な行動と説明する意味は、物質的な性質のものではない予見、つまり個人の価値判断 (relative valuations) を考慮することであると述べている。relative valuations は客観的な観察者によるものではなく、個人の主観的な価値判断の一形態であり、社会科学に直接関連する「因果的な説明において欠くことのできない環」である (Robbins 1935, 90 / 訳 137)。ロビンズは、relative valuations を考察する事で「社会科学と自然科学の本質的な相違の一つに逢着したかのようである」(Robbins 1935, 89 / 訳 136)と述べている。このことから、relative valuations という心理的仮定を必要とする経済学は、少なくとも自然科学の領域に含まれないことが伺える。

IV 目的と「合理性」概念

上に述べたように、ロビンズが扱う経済主体は利己主義者のみではない。従って、自己の効用極大化傾向を合理的行動として定義した際には、全ての経済主体の合理性を説明する事が出来なくなる。そこでロビンズは、行動の合理性を「目的を持つ purposive^{vii}」という意味で定義する。

人間の行動が経済的側面をもつ前に少なくともなにかの合理性が仮定される、と正當に論じうる意味——すなわち合理性が「目的を持つ」ことと等しい意味——があり、合理性という言葉はこの意味に用いられることができる。(Robbins 1935, 93 / 訳 141 [引用者訳])

仮に、「行動は目的を持つもの」と考えられていなければ、「目的—手段」の関係自体が崩壊する。従って、「もし目的を持つ行動が存在しないとすれば、経済現象は存在しない」と論ずることができる」(Robbins 1935, 93 / 訳 141 [引用者訳])^{viii}。換言すれば、経済学の分析対象は全ての「目的を持った行動」である。経済主体に「目的を持つ purposive」ことが仮定されて初めて、経済学は合理的な行動を取り扱うと言い得るようになる。

ロビンズは「なんらかの意味において目的のある行動を取扱う社会科学の手順は、自然

科学の手順と決して完全には一様にされえないものである」(Robbins 1935, 89 / 訳 136)と述べる。「目的を持つ purposive」ことが経済主体の根本的性質として仮定される以上、ロビンズの経済学が社会科学に属することは明らかである。

ここで、ロビンズが扱う「目的」の内容に関する重要な記述を引用する。

ここで用いられた目的—最終消費行為における特殊の行動方向の終点—という概念と、活動にはただ一つの目的—満足、効用等々の極大化—があるにすぎない、といわれる時に意味せられる概念との間にはなんらの矛盾もないことは明らかでなければならぬ。われわれのいう「目的」は、この究極の目的達成のすぐ前にあるものと考えられるべきである。(Robbins 1935, 15 / 訳 24)

経済主体は、relative valuations の仮定に含意されているように利己主義・利他主義・禁欲主義等の様々な動機に基づいて目的を選択する。行動の結果として究極的には個人の満足を満たすと言う意味で、論理の上では効用の極大化を目指していると考えることが出来る。しかし、ロビンズが取り上げる目的とは、単一かつ究極的な目的と考えられる効用の極大化ではなく、利他主義・禁欲主義など様々な動機に直接結びついている目的(上記引用文中では、特殊の行動方向の終点)である。換言すれば、合理的経済人の目的は効用関数 U の最大化であるのに対し、ロビンズの経済主体が持つ目的は効用関数 U を構成する内生変数そのものである。ただし、このように述べたとしても、両者の概念の相違は「目的」概念の着目点の問題に過ぎず、いわば同一直線上の概念であることに変わりはない。

しかし、合理的経済人である「利己主義者」による効用の極大化と、「利己主義者以外も含む」経済主体による効用(満足)の極大化は、効用の性質について相違する。合理的経済人の概念においては、効用の追求という「同質性」を想定することで、効用の個人間比較が可能となる。これが経済学分析に効用概念を用いる意義である。他方、ロビンズの経済主体における重要な想定とは、個人間の「異質性」である。仮に、ロビンズの経済主体が持つ様々な主観的価値評価に基づいた「効用あるいは満足の指標(以下、満足と表記)」が算出されたとしても、個人間で基準が異なる指標であるに過ぎず、ひいては「満足」の個人間比較はその意味を成し得ない。仮に、外部からの観察によって「満足」の個人間比較が可能であったとしても、その比較分析は意義のあるものではないであろう^{ix}。

以上より、ロビンズの経済学は本質的に効用概念を採用していないと論じる事が出来る。この理解は、「経済学は諸目的と代替的かつ稀少な諸手段との関係としての人間行動を研究する科学である」という彼の経済学の希少性定義と矛盾するものではない。

V ロビンズ「経済人」像を用いた考察

本節では、ロビンズの主張に基づいた合理的な「経済人」像を想定し^x、その特徴を明らかにしたい。彼の「経済人」像は、「目的を持つ purposive」ことで合理的に行動し、それらの目的は relative valuations の仮定によって序数的に順序付けられている。その上で、

稀少な諸手段をもって目的を達成するものとする。

純粋経済学における行為の類型の一つに、パレートの「論理的行為」を取上げたい。パレートの論理的行為の定義は、(i)「行為をなす主体の観点からだけでなく、より広い知識をもつ人々にとっても、彼らの目的と論理的に結びつけられている行為」、(ii)「客観的目的と主観的目的とが一致している」行為、の二つの条件を満たすものである(松嶋 1985, 241.)。論理的行為の(i)条件において客観的適合性が考慮されていること、及び(ii)条件では主観と客観の一致が考慮されていることから、論理的行為は M. ウェーバーの目的合理的行為^{xi}と異なる概念だと理解出来る^{xii}。

パレートの論理的行為の概念を、ロビンズの「経済人」像の行為と単純に比較する限りでは、「経済人」像の行為は、論理的行為よりもウェーバーの目的合理的行為に近い^{xiii}。目的合理的行為と同様に、ロビンズの「経済人」像の行動は、客観的な適合性を問題にしないためである。他方、論理的行為は客観的適合性を考慮しつつ、同時に主観的適合性との一致を定義に含める。従って、パレートの論理的行為は、ロビンズの「経済人」像の行為と比較し、より限定的な範囲の経済主体を取り扱うと考えられる。

パレートとロビンズの合理的な行為に関する相違は、経済学的分析の段階においても明確に現れる。パレートの経済学的分析のレベルでは、経済主体は「社会にとってのオフエリミテの極大」を目的として行為する。オフエリミテとは一般に経済学で扱われて来た「効用」を意味しているが(松嶋 1985, 246-249)、ロビンズの「経済人」像は、「効用」や「満足」のような単一の指標ではなく、relative valuations と直接に関わる様々な目的を追求する。また仮に「経済人」像に基づく 2 人の個人の無差別曲線群をそれぞれ導出したとしても、彼らは relative valuations の仮定によって「異質」であるが故に、2 種の無差別曲線を同一平面上において比較することは(「効用」や「満足」の比較と同様に)無意味である。従って、「経済人」像に基づく分析では、パレート最適点を見いだす事が出来ない。

VI 結語

relative valuations の仮定によって、ロビンズが取り扱う主体は、彼らの「目的」概念において「異質」であり、また効用概念の想定を必要としない。このことはロビンズが純粋な功利主義者では無い事を意味している^{xiv}。またパレート最適点が導出され得ないことから、新厚生経済学の基礎としてロビンズを理解することは困難となる。同様に、効用極大化傾向を問題としないために、新古典派経済学へ向かう潮流の発端としての理解にも問題が多く残る。また、本報告で扱ったロビンズの方法論は、近代的パラダイムの特質である「限界主義」、「(近代的)主観主義」、「方法論的個人主義^{xv}」の要素を広義に満たしてはいる。しかしロビンズの経済学方法論の特徴である、relative valuations に基づく「目的」概念の異質性、効用概念およびパレート最適概念の欠如などを踏まえると、ロビンズに近代的パラダイムの発端という中心的役割を求めることで、近代的パラダイムそのものを変質させてしまう可能性があると考えられる。

(尚、レジュメ及び参考文献一覧は報告当日に配布致します)

注

- i 客観的な観察が不可能であるような主観的な価値判断は、心理的 *psychological* あるいは精神的 *psychical* な要素と位置づけられている。(Robbins 1935, 86 / 訳 131)
- ii 松嶋 (2005), 木村 (2004) などを参照. 木村 (2004) は効用の個人間比較が政治経済学 *Political Economy* (応用経済学 *applied Economics*) に用いられると指摘している.
- iii 松嶋 (2005, 116-117) に述べられているが、ロビンズによれば倫理的な価値判断は経済学に不可避なものではない.
- iv ただし、倫理的価値判断を含む仮定は、経済学の実践段階である応用経済学 *applied Economics* (政治経済学) において用いられる可能性がある。(Robbins 1935, 149 / 訳 225.)
- v ロビンズは、選好の順序付けに関する想定が、「メンガー及び初期オーストリア学派の欲望体系や、ウィックスティード・シェンフェルトの相対的価値判断の尺度、パレート及びヒックスらの無差別体系などから表現出来る」(Robbins 1935, 75 / 訳 115 [引用者訳]) と述べる.
- vi 『経済学の本質と意義』(辻六兵衛訳 1957) では、*relative valuation* は相対的価値判断と訳されている。ロビンズは同著の中で、頻繁に相対的価値判断 *relative valuation* という語を使用している.
- vii *Purposive* という語句は一般的に「目的のある」と訳されるが、本報告では「個人が目的意識的に保持している」という意味を持たせるために「目的を持つ」と訳す.
- viii 「目的を持つ」という意味の合理性概念は L. ミーゼスによると述べられている(Robbins 1935, 93 / 訳 142). ロビンズの用いた「目的を持つ」という表現は、ミーゼスによる「植物的な反作用と対立する」概念を言い換えたものと考えられる.
- ix ロビンズの論じた効用の個人間比較の不可能性の論拠は、客観的に観測が出来ないという点に置かれていたが、より本質的には「個人は主観的に判断し、それ故に異質である」という個人の心理的(精神的)要素から説明出来る.
- x ロビンズは自らの主張に基づく「経済人」像を積極的に構築しては居ない。それはホモ・エコノミクスと同様に、説明のための形式的な近似に過ぎないものとしている。(Robbins 1935, 97-98 / 訳 147-148)本報告では議論を明確化するため、あえてこの定式化を行っている.
- xi ウェーバーの目的合理的行為とは、「(主観的に)一義的かつ明瞭に把握された目的の達成のために、一義的に適合的であると(主観的に)見なされた手段に従って行われる行為」(Weber [1912] 1922, 訳 20.) と定義されている
- xii ただし、松嶋は以上の相違を踏まえた上で、「目的合理的行為はパレートの論理的行為とほぼ対応する」(松嶋 1985, 329.) と述べている.
- xiii ロビンズの「経済人」像の行動と、ウェーバーの目的合理的行為は同義ではない。目的合理的行為は合理性の定義のために手段の適合性を考慮するというプロセスを置いており、「目的を持つ」段階で合理性を満たすロビンズの合理性概念とは決定的に相違する.
- xiv 「政治的活動の問題における私の姿勢は、暫定的功利主義者と呼べるようなものの一つであった。」(Robbins [1938]1997, 199 [引用者訳]) このことから、政治経済学の段階においては効用概念が用いられる可能性を読み取る事が出来る.
- xv ただし、「近代的パラダイムは、各人が自己の効用の極大化を目標として目的合理的に行動している、という命題を第一の公準としている」(松嶋 1996, 246) とともに述べられており、この命題に則る限りでは、ロビンズは近代的パラダイムの中に位置付けられない.